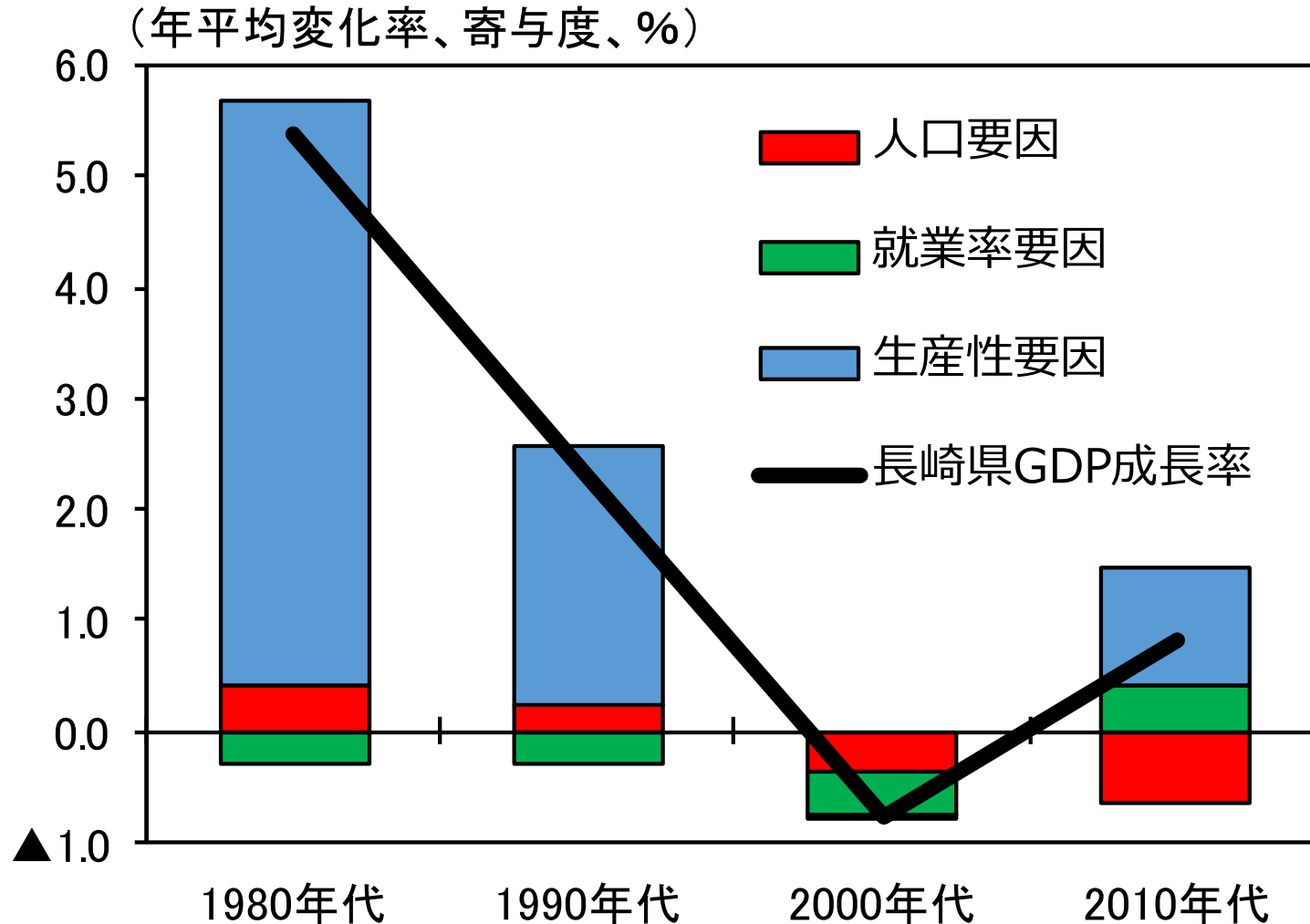


＜進行役＞ マクロ的な視点

人口減の中で経済成長する条件：生産性↑、労働参加↑

▽長崎県の経済成長率の要因分解



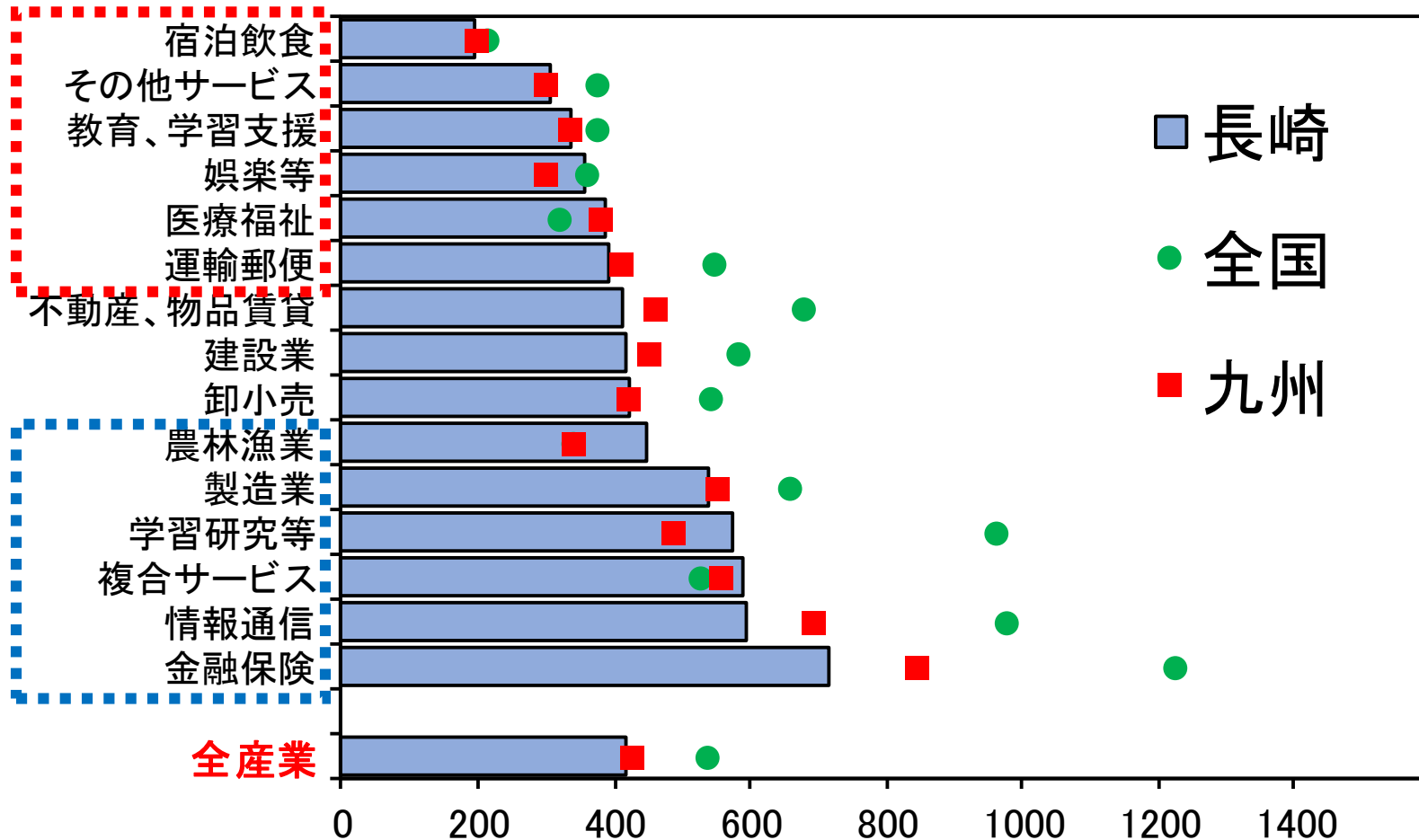
(注) 2010年代は、データ制約上、2018年度までの計数を用いて算出。人口と就業率は15歳以上。

(出所) 総務省、内閣府、国立社会保障・人口問題研究所

低生産性の改善 and/or 高生産性の産業の拡大

■ 付加価値額 = 売上高 - 費用 + 給与 + 租税公課

▽業種別にみた一人当たり付加価値額 (2016年)



(注) 九州は除く沖縄で、各県の付加価値額の単純平均。

(出所) 総務省

(百万円)

「コロナの傷あと」だけか？

- 売上高経常利益率 = 経常利益 ÷ 売上高
- 企業の収益力を示す指標

▽売上高経常利益率

	2018年度 (実績)	2022年度 (計画)
長 崎	4.40%	1.99%
全 国	5.71%	5.74%

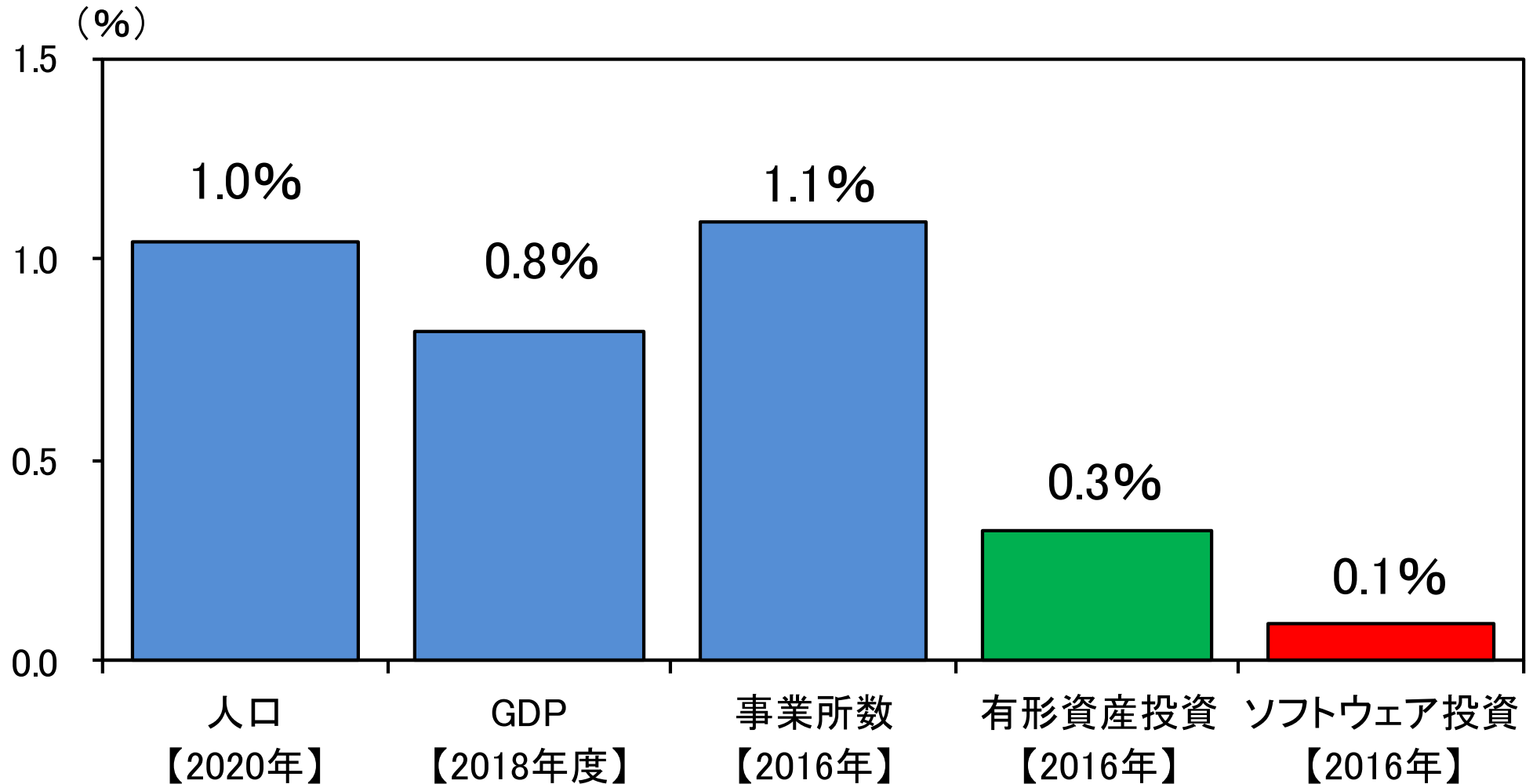


(注) 2022年度計画は、6月短観における集計値。全産業ベース。

(出所) 日本銀行

1%経済では？（資本装備・IT利用の出遅れ）

▽長崎県の全国に占めるシェア



(注) GDPは実質値。
(出所) 総務省、内閣府